

【富山市】令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証（令和6年度に繰り越して実施する事業を除く）

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額:円)	実施状況			効果検証	
							国庫補助金	物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	その他		
10	こどもインフルエンザ予防接種費助成事業費(子育て支援・物価高騰対策事業)	こども福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、市内小中学生へのインフルエンザ予防接種費を助成するもの。 ②インフルエンザ予防接種費の助成に要する経費 ③消耗品費70千円、印刷製本費955千円、郵便料163千円、委託料(予防接種費用87,000千円、請求書確認等業務等3,461千円)90,461千円 ※予防接種費用委託料積算根拠(接種率見込:58.6%) 小学生約19,500人×2回接種×58.6%×3,000円≒68,550千円 中学生約10,500人×1回接種×58.6%×3,000円≒18,450千円 ※コロナ交付金実施計画No.48と同一事業。事業費91,649千円に対し、コロナ交付金52,515千円充当、物価交付金39,134千円充当。 ④市内小中学生及び保護者	R5.9	R6.2	77,813,280		48,125,945	29,687,335	接種人数 ・小学生1回目 10,812人 ・小学生2回目 9,101人 ・中学生 4,792人	インフルエンザ予防接種費の助成によって、物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担の軽減に効果的であった。
11	生活保護事務費(物価高騰対策事業・9月補正分)	生活支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護施設に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費及び燃料費等の一部を支援するもの。(3か月分の物価高騰影響額に対し支援) ②③補助金1,350千円(1施設) ※コロナ交付金実施計画No.51と同一事業。事業費1,350千円に対し、コロナ交付金774千円充当、物価交付金576千円充当。 ④保護施設	R5.9	R5.12	1,127,000		1,127,000		補助実績 1施設	補助金の支給によって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保護施設に対し、効果的な支援を行うことができた。
12	心身障害者福祉推進事業費(物価高騰対策事業・9月補正分)	障害福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう支援するため、価格高騰した分の一部を補助するもの。(3か月分の物価高騰影響額に対し支援) ②③補助金11,127千円(294事業所) ・入所・居住系サービス 3,800円/人×1,360人=5,168千円 ・日中活動系サービス 1,500円/人×3,074人=4,611千円 ・訪問・相談系サービス 10,000円/施設×101施設=1,010千円 ・地域活動支援センター、共同作業所 37,500円(補助上限額)×9施設≒338千円 ※コロナ交付金実施計画No.52と同一事業。事業費11,127千円に対し、コロナ交付金6,376千円充当、物価交付金4,751千円充当。 ④障害福祉サービス事業所等	R5.9	R6.1	10,197,000		10,197,000		補助実績 99法人	補助金の支給によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
13	老人保護措置費(物価高騰対策事業・9月補正分)	長寿福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費及び燃料費の一部を支援するもの。(3か月分の物価高騰影響額に対し支援) ②③補助金14,372千円(施設定員1人あたり3,800円) ・養護老人ホーム 3,800円×60人=228千円 ・経費老人ホーム 3,800円×621人≒2,360千円 ・有料老人ホーム 3,800円×1,740人=6,612千円 ・サービス付き高齢者向け住宅 3,800円×1,361人≒5,172千円 ※コロナ交付金実施計画No.53と同一事業。事業費14,372千円に対し、コロナ交付金8,235千円充当、物価交付金6,137千円充当。 ④高齢者施設(養護・経費・有料老人ホーム)	R5.9	R6.1	14,075,200		14,075,200		補助実績 66法人(111施設)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設物価高騰対策支援として、補助金を交付したことで、経済的な負担の軽減に効果的であった。
14	介護サービス事業所等支援事業費(物価高騰対策事業・9月補正分)	介護保険課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が、介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費等の一部を支援するもの。(3か月分の物価高騰影響額に対し支援) ②③補助金34,974千円(752事業所) ・入所系サービス 3,800円/人×6,014人≒22,853千円 ・通所系サービス 1,500円/人×5,827人≒8,741千円 ・訪問系サービス 10,000円/施設×306施設=3,060千円 ・介護予防支援 10,000円/施設×32施設=320千円 ※コロナ交付金実施計画No.54と同一事業。事業費34,974千円に対し、コロナ交付金20,040千円充当、物価交付金14,934千円充当。 ④介護サービス事業所等	R5.9	R6.1	30,701,000		30,701,000		補助実績 617事業所	補助金の交付により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
15	生活保護事務費(物価高騰対策事業・12月補正分)	生活支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護施設に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費、燃料費及び食材料費の価格高騰分の一部を支援するもの。(光熱費、燃料費は3か月分、食材料費は6か月分の物価高騰影響額に対し支援) ②③補助金3,240千円(1施設) ④保護施設	R6.1	R6.3	3,240,000		3,240,000		補助実績 1施設	補助金の支給によって、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保護施設に対し、効果的な支援を行うことができた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額:円)	実施状況			効果検証
							国庫補助金	物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	その他	
16	心身障害者福祉推進事業費(物価高騰対策事業・12月補正分)	障害福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう支援するため、光熱費、燃料費及び食材料費の価格高騰分の一部を補助するもの。(光熱費、燃料費は3か月分、食材料費は6か月分の物価高騰影響額に対し支援) ②③補助金21,721千円(294事業所) ・入所・居住系サービス 8,800円/人×1,360人=11,968千円 ・日中活動系サービス 2,700円/人×3,238人=8,743千円 ・訪問・相談系サービス 10,000円/施設×101施設=1,010千円 ④障害福祉サービス事業所等	R6.1	R6.2	20,668,100		20,668,100	補助実績 103法人	補助金の支給によって、物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
17	老人保護措置費(物価高騰対策事業・12月補正分)	長寿福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費、燃料費及び食材料費の価格高騰分の一部を補助するもの。(光熱費、燃料費は3か月分、食材料費は6か月分の物価高騰影響額に対し支援) ②③補助金34,992千円(施設定員1人あたり9,000円) ・養護老人ホーム 9,000円×60人=540千円 ・経費老人ホーム 9,000円×621人=5,589千円 ・有料老人ホーム 9,000円×3,207人=28,863千円 ④高齢者施設(養護・経費・有料老人ホーム)	R6.1	R6.3	33,246,000		33,246,000	補助実績 67法人(111施設)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設物価高騰対策支援として、補助金を交付したことで、経済的な負担の軽減に効果的であった。
18	介護サービス事業所等支援事業費(物価高騰対策事業・12月補正分)	介護保険課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が、介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費、燃料費及び食材料費の価格高騰分の一部を補助するもの。(光熱費、燃料費は3か月分、食材料費は6か月分の物価高騰影響額に対し支援) ②③補助金74,423千円(751事業所) ・入所系サービス 9,000円/人×6,017人=54,153千円 ・通所系サービス 2,900円/人×5,831人=16,910千円 ・訪問系サービス 10,000円/施設×336施設=3,360千円 ④介護サービス事業所等	R6.1	R6.3	66,057,800		66,057,800	補助実績 639事業所	補助金の交付により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の経済的な負担の軽減に効果的であった。
19	児童健全育成事業費(物価高騰対策事業)	こども支援課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブ及び地域ミニ放課後児童クラブに対し、物価高騰対策支援として、施設運営に要する光熱費、燃料費及び食材料費の価格高騰分の一部を補助するもの。 ②③補助金618千円 ・放課後児童クラブ:1,500円×6月×67クラブ=603千円 ・地域ミニ放課後児童クラブ:800円×6月×3クラブ=15千円 ④放課後児童クラブ・地域ミニ放課後児童クラブ	R6.1	R6.3	617,400		617,400	補助実績 ・放課後児童クラブ 67箇所 ・地域ミニ放課後児童クラブ 3箇所	物価高騰対策に係る経費を補助することによって、経済的な負担が増加した事業者に対する効果的な支援を行うことができた。
25	農業振興対策事業費(物価高騰対策事業)	農業水産課	①燃油・肥料・飼料等の価格高騰により、農業者の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金(下記のとおり)165,880千円、事務費70千円 (1)肥料・飼料等高騰対策緊急支援事業補助金 ・米、園芸作物など1,000円/10a×9,090ha=90,900千円 ・果樹10,000円/10a×150ha=15,000千円 ・乳牛用39,000/頭×950頭=37,050千円 ・肉牛用20,000円/頭×400頭=8,000千円 ・豚600円/頭×5,100頭=3,060千円 ・にわとり120円/羽×71,000羽=8,520千円 (2)共同利用施設燃油高騰対策緊急支援事業補助金 ・燃油使用量10円/ℓ×135,000ℓ=1,350千円 (3)施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業補助金 ・燃油使用量10円/ℓ×200,000ℓ=2,000千円 ④市内農業者、市内農業協同組合、市内施設園芸農家	R6.1	R6.3	162,438,466		162,438,466	農業者 3,384件 3農協 18施設	農業者や農業協同組合への燃油・肥料・飼料等の価格高騰分の一部補助によって、物価高騰の影響による経済的な負担の軽減に効果的であった。
26	沿岸漁業振興対策事業費(物価高騰対策事業)	農業水産課	①燃油・電気料金等の価格高騰により、漁業者等の負担が増加していることから、価格高騰分の一部を支援するもの。 ②③補助金(下記のとおり)2,750千円 (1)漁船用燃油高騰対策緊急支援事業補助金 ・7.5円/ℓ×300,000ℓ=2,250千円 (2)荷捌き施設物価高騰対策緊急支援事業補助金 ・500千円(令和3年と令和5年の電気料金の差額の1/2相当) ④漁業者、とやま市漁業協同組合	R6.1	R6.3	1,973,225		1,973,225	・漁船用燃油代補助 令和5年1月～12月分(239,349リットル) ・荷捌き施設電気料補助 令和5年1月～12月分	燃油・電気料金の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた漁業者及び漁業協同組合の経済的な負担の軽減に効果的であった。
27	内水面漁業振興対策事業費(物価高騰対策事業)	農業水産課	①エネルギー・養殖用配合飼料等価格高騰の影響を受けている漁業協同組合に対し、神通川増殖場におけるエサ代及び光熱費等の価格高騰分の一部を支援するもの。 ②神通川増殖場物価高騰対策緊急支援事業補助金 ③補助金5,500千円(令和3年と令和5年の差額の1/2相当(エサ等購入費2,500千円、電気料金2,500千円、燃料費500千円)) ④富山漁業協同組合	R6.1	R6.3	4,582,944		4,582,944	補助実績 増殖場3箇所 ・燃油代補助 令和5年1月～12月分 ・電気料補助 令和5年1月～12月分 ・配合飼料等補助 令和5年1月～12月分	燃油・電気料金・配合飼料等の価格高騰分の一部支援によって、物価高騰の影響を受けた漁業協同組合の経済的な負担の軽減に効果的であった。